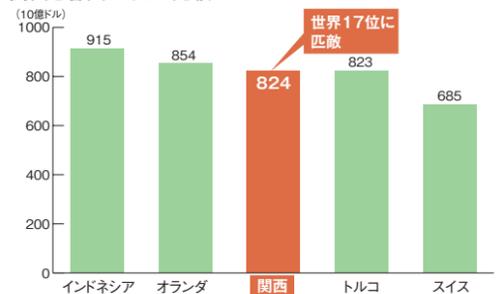


● 関西経済の現状

東京一極集中などによる関西経済の低迷が長く続いたが、ようやく上向いてきたとの声もある。現状をどう見ている？

上昇局面にあると感じている。要因の第1はインバウンド景気。年間3000万人の訪日外国人客の約半数が関西を訪問。実際に街なかを見ても外国の人が多く、地価の動きもインバウンド消費と連動している。加えて企業も元気だ。もともと関西は、大阪を中心とする100km圏内にはほぼ全域が収まるコンパクトな都市圏で、ライフサイエンスや電池関連産業などの成長産業が集積、域

関西と各国のGDP比較



内閣府「国民経済計算年報」「県民経済計算年報」(2013年)
 (注) 関西のGRP=2013年度域内総生産(名目)より算出、レートは1ドル=100.23円で換算
 出典:近畿経済産業局「Welcome to 関西!」(2017年度版)

地域活性化を牽引する関西電力

インバウンド需要を追い風に上昇局面にある関西経済。活性化の一端を担う関西電力営業本部の地域開発部門責任者に企業誘致やまちづくり提案の現状と今後の展望を訊いた——

田井公浩 関西電力 営業本部副本部長(地域開発部門統括)



内総生産は世界17位のオランダに匹敵する規模を誇る。肌感覚としても、米中経済摩擦などの懸念はあるが、企業の投資意欲は旺盛で、バブル崩壊後「塩漬け」になっていた再開設計画も動き出し、関西経済全体が底上げしつつあると認識している。

電力需要は地域経済の指標とも言われるが？

従来はそうだったが、近年は少し状況が変わってきた。脱炭素化へ電気自動車(EV)の普及など電化が進展し長期的に電力需要は増加傾向にあるものの、東日本大震災以降は省エネが進み、需要は震災前と比べ1

割程度減少。単純に電力需要が景気指標とは言いづらくなっている。

電力自由化も進み、地域と電力会社の関係も変わってきたのでは？

それでも我々が地域に根ざしたインフラ提供企業であることに変わりはないし、「関西電力が元気にならないと関西も元気にならないよ」というご声援も数多くいただいている。こうしたご期待に応えるため、安定・低廉なエネルギー供給だけでなく、多様化するお客さまニーズへのソリューションやプラスαの付加価値サービスを同時に提供していくことが、我々のミッションだと考えている。

地域活性化への取り組み、概要と経緯

関西を元気にするために、どんな活動をしている？

地域開発部門には「企業立地プロモーション」と「地域開発」、2つのグループがあり、総勢約30人で取り組んでいる。

企業立地プロモーショングループは、関西地域への企業誘致活動を行

う。地域活性化と電力需要拡大をめざし、地元自治体と連携しながら、用地紹介はじめ誘致活動に取り組んでいる。地域開発グループは、まちづくりのコーディネートやご提案を専門とする組織。関西電力は以前から地域熱供給(冷暖房)事業などを通じて関西のまちづくりに参画しており、現在はスマートコミュニティ提案に加え、インフラ、モビリティ、IoT、防災等々を取り込み、より総合的なまちづくり提案を行っている。

活動の経緯は？

関西電力の地域冷暖房への取り組みは、営業本部の前身「市場開発部」が発足した1987年に遡る。電力負荷平準化とエネルギー有効利用の観点から提案活動を行う地域冷暖房関連チームを設置。91年には大阪本庄東地域と中之島6丁目地域で、初の電気による地域冷暖房を実現した。一方、企業誘致活動を始めたのは、電力小売部分自由化がスタートした約20年前。当時は東京一極集中や製造業の海外移転も進んでいたから、放っておくと電力需要は減る一

かんでんFOCUS

関西の面積・人口・域内総生産

	関西	日本	関西のシェア
総面積(km ²) (2016.10.1現在)	31,542	377,972	8.3%
総人口(千人) (2017.1.1現在)	21,617	127,907	16.9%
域内総生産(10億円) (2014年度)	83,872	514,296	16.3%

出典: 国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」、総務省「住民基本台帳に基づく人口及び世帯数」、内閣府「県民経済計算」(名目)



方、「自らアクションを起こして需要を喚起しなければ」という問題意識から始めた。すぐに結果の出る仕事ではないが、自治体の方々の協力も得て地道に活動を継続している。ちなみに、このような取り組みは電力会社としても珍しい。営業部門が実動部隊を持ち、能動的に企業誘致活動を行っているのは関西電力だけだ。

企業誘致の具体的な活動

具体的には、どのように動いている？

メンバーは自治体や企業に日々足を運んでいる。新たな立地拠点を探している全国の企業に対し、まずは関西の魅力発信する。地域情報誌「Community Information」では、関西の自治体と連携し、各地の産業用地や優遇制度などをエリアごとに紹介。企業からは「特定府県に偏らず関西全域の広域的な情報が一覧できるし、面談時には中立的な助言を得られる」との評価をいただいている。



立地したいという企業に対しては？

より詳細な用地の紹介に始まり、計画が具体化した段階では、エネルギー供給はもちろん、グループ会社が提供する通信、エネルギーマネジメントなど新規拠点に不可欠なサービスも併せてご提案。多様なお客さまニーズに確実に応えできるよう、関西電力グループのワンストップサ



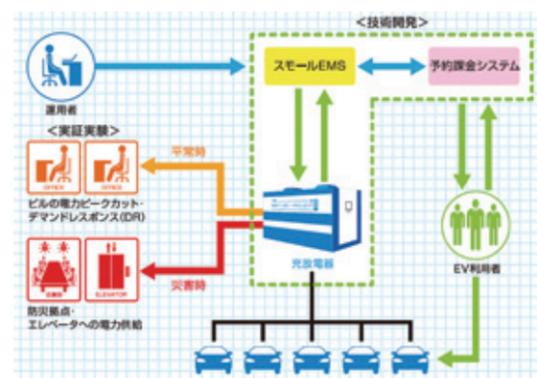
データセンター 情報通信設備

ービスの窓口としてサポートしている。
 近年は特に大型データセンターの立地が活発で、大規模かつスピーディーな電力供給の開始が望まれている。こうしたニーズに迅速に答えられるよう、検討の初期段階からコンサルティングを行っている。

— 成果は上がっている？ —

近年は年間約20件、7〜8万kWの立地が決定している状況だ。ただ、自治体開発の産業用地は比較的安いため、売れ行きが早く、用地が減少傾向にある。このため、グループ会社の関電不動産開発と連携し、民間企業の遊休地紹介などにも力を入れている。

OBPのV2X 技術実証システム概念図



自治体主導のまちづくりに対し、エネルギー、通信、不動産、セキュリティ、ユーティリティサービス、コンサルティングなど関西電力グループの技術とノウハウを活用して、省エネ・再エネ導入や地球温暖化対策、防災など総合的なまちづくり・スマートコミュニティの提案を行っている。

例えば大阪ビジネスパークではV2X (Vehicle to X)、EVのバッテリーを活用した電力供給システムの技術実証を実施。クルマとまちをつなぎ、地域単位でのエネルギーマネジメントの可能性を拓いた。EV自

かんでんFOCUS

関西の産業用地



神戸テクノロジスティックパーク



滋賀電工工業団地



高砂発電所跡地

中之島2・3丁目地域 熱供給エリア

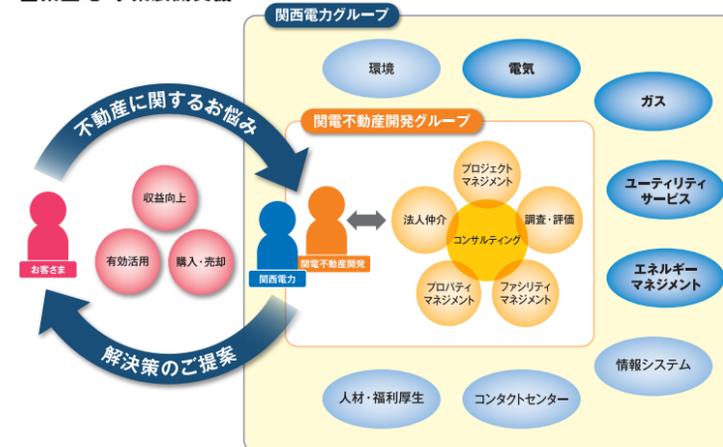


ヒートポンプ機械室

河川水取水管

体の電力需要はさほど大きくないが、電化の流れの一環であり、環境面からEV化が世界的潮流にもなっている。我々もこの流れに遅れることなく、地域ニーズに合った提案の実施はもちろん、自ら事業として行うことも考えている。
 また堺市鉄砲町では、下水再生水を大型ショッピングセンターの熱源や地域のせせらぎの水源として複合利用。先進事例として注目を集めた。今年7月からは同じ堺市鉄砲町で、

企業立地・事業展開支援



活動当初は関西への企業誘致を行っていたが、電力小売が全面自由化されたなかでは、関西以外の地域に拠点を設けたいという関西企業のニーズにもお応えしていく。培ったノウハウを生かし、関東圏などでも適地を探してご提案していきたい。

● まちづくりの具体的な活動

— 一方の地域開発グループの取り組みは？ —

VPP (仮想発電所) や、ブロックチェーン技術を活用したBC (環境価値取引) の実証も進んでいる。

— 地域冷暖房事業は？ —

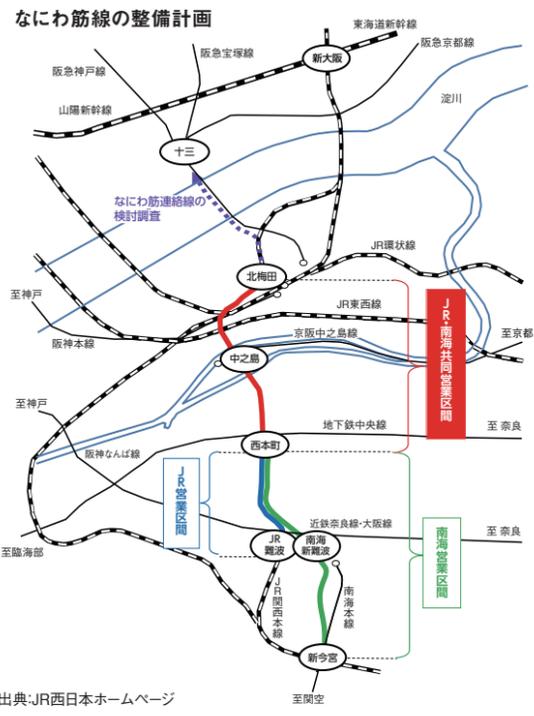
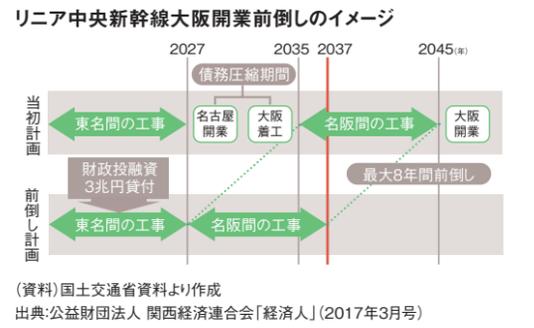
現在、グループ会社、出資会社を通じて13地域の熱供給事業に参画している。うち中之島2・3丁目地域では、関電エネルギーソリューションがフェスティバルタワーやダイビル本館などへ熱供給を実施。これは未利用エネルギーである河川水と高効率ヒートポンプを組み合わせたシステムで、一般的な熱供給と比べ30%以上の省エネ効果がある。

河川水ヒートポンプシステムは、まさに「水都大阪」にふさわしいシステム。こうした未利用エネルギーに着目した環境に優しい先進的なシステムを、大阪関西万博を控える夢洲をはじめ、他地域にも積極的に提案していきたい。

● 関西地域の将来像

— 大阪・関西万博まで6年を切った。関西の今後をどう予想する？ —

23年の新名神高速道路の全面開通を皮切りに、大阪を南北に結ぶ



わ筋線、北陸新幹線延伸、リニア中央新幹線などの計画が動いており、関西圏内外のアクセス向上による観光客誘致、企業誘致が期待できる。万博やIR(統合型リゾート)による関西の知名度向上、投資拡大にも期待している。

一方で、リニア開通で東京ー大阪間が67分に短縮されたとき、下手をするとストロー現象でヒトやカネを東京に吸い取られ、経済衰退を招きかねない。そうならないためにも、今のうちから関西独自の魅力を具現化していく必要がある。

関西独自の魅力とは？

かんでんFOCUS

イン研究所を設けたり、ベンチャー企業がオフィスを構える動きが盛んだ。京都のブランド力を生かして世界中から人を集め、ビジネスにつなげるという「ソフト的な立地」が既に実現している。こうした動きがさらに加速・波及し、独自の経済圏・文化圏が相互に刺激し合うことで関西の多様性が一段と高まれば、観光価値としてだけでなく、社会イノベーションの点でも新たな地域発展の可能性があるのでないか。

課題と抱負

今後の課題は？

企業誘致もまちづくりも息の長い

関西には、大阪、京都、神戸、奈良といった歴史にも独自色を有する都市が共存している。これは大きな強み。例えば京都では近年、既存のビルや空き家を活用して大手メーカーがデザ

い仕事。継続的に成果を出していくためには仕込みが大事だ。企業や自治体と良好な関係を築き、早い段階から参画させていただく。できれば我々がハブとなって情報共有を進め、地域の魅力づくりに貢献する。そうした取り組みを地道に積み重ねることで、今年も、来年もと着実に成果を上げていきたい。

地域に根ざす企業としての抱負を。

地域を支えるインフラ事業者として、環境性が高く低廉なエネルギーを安定して提供するという従来からの役割に加え、国連が掲げるSDGsや、国家戦略であるSociety5.0の超スマート社会(サイバー空間と現実空間が高度に融合する社会)も視野に入れ、トータルなインフラサービスで地域の発展のお役に立ちたいと願っている。今後も引き続き、お客さまのご期待と信頼に的確にお応えすることで、関西電力がエネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとなるべく、チャレンジを続けたい。